

平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月14日
上場取引所 東

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社
 コード番号 1434 URL <http://www.jesco.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 松本 俊洋
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名) 唐澤 光子
 定時株主総会開催予定日 平成27年11月26日 配当支払開始予定日 平成27年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3352-0811
平成27年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績 (平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	8,034	18.0	359	26.7	348	15.3	242	17.6
26年8月期	6,810	11.3	283	34.4	302	21.4	206	—

(注) 包括利益 27年8月期 308百万円 (44.3%) 26年8月期 213百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	55.56	—	26.9	5.3	4.5
26年8月期	47.23	—	31.1	5.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 —百万円 26年8月期 —百万円

- (注) 1. 当社は平成25年12月1日付で株式1株につき100株の株式分割を、平成27年4月30日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権があるものの、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	6,966	1,239	14.8	236.60
26年8月期	6,288	917	12.3	176.63

(参考) 自己資本 27年8月期 1,032百万円 26年8月期 771百万円

- (注) 当社は平成25年12月1日付で株式1株につき100株の株式分割を、平成27年4月30日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	393	160	△26	1,066
26年8月期	366	△272	125	515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年8月期	—	0.00	—	7.00	7.00	30	12.6	2.5
28年8月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		14.6	

3. 平成28年8月期の連結業績予想 (平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,646	4.9	62	14.4	51	3.5	43	241.0	6.99
通期	9,000	12.0	454	26.2	462	32.6	337	38.9	54.65

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期	4,366,000株	26年8月期	4,366,000株
② 期末自己株式数	27年8月期	—株	26年8月期	—株
③ 期中平均株式数	27年8月期	4,366,000株	26年8月期	4,366,000株

(注) 当社は平成27年4月30日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年8月期の個別業績（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	442	13.2	74	16.8	100	△28.6	86	13.1
26年8月期	390	△38.3	64	△62.9	140	△49.9	76	△40.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	19.84	—
26年8月期	17.55	—

(注) 1. 当社は平成25年12月1日付で株式1株につき100株の株式分割を、平成27年4月30日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権があるものの、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年8月期	3,330		865		26.0	198.33		
26年8月期	3,341		790		23.7	181.02		

(参考) 自己資本 27年8月期 865百万円 26年8月期 790百万円

(注) 当社は平成25年12月1日付で株式1株につき100株の株式分割を、平成27年4月30日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 平成28年8月期の個別業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	546	23.4	192	91.3	187	115.9	30.36	

(注) 当社は平成27年8月期第2四半期の個別業績を作成していないため記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. その他	38
(1) 役員の変動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成26年9月1日～平成27年8月31日)におけるわが国経済は、欧州債務問題や中国市場の減速など海外景気の不透明感や円安による原材料・エネルギー価格の上昇など下振れ要因はあるものの、政府・日銀の推し進める経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調で推移してまいりました。また、国内の電気設備及び通信設備業界においても、通信事業者の設備投資の抑制があったものの、電力自由化への動きや環境・エネルギー問題、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会インフラの再構築など投資の拡大が期待されております。さらに、アセアン地域経済は中国からの投資のシフトなどにより活況を呈しており、設備工事案件も増加基調にあります。

このような経済環境の中、当社グループは高速道路E T C設備工事、防災行政無線設備工事をはじめとする公共事業・I C T事業の受注活動を積極的に進め、人材の流動化による稼働の平準化、ベトナム拠点の活用によるコストダウンにより収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高80億34百万円(前期比18.0%増)、営業利益3億59百万円(前期比26.7%増)、経常利益3億48百万円(前期比15.3%増)、当期純利益2億42百万円(前期比17.6%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①国内EPC事業

国内EPC事業においては、通信事業者の設備投資の抑制による一時的な移動体通信工事の鈍化があったものの、E T C整備工事、太陽光発電工事などに人材を振り分けるなど効果的な対策を行いました。

この結果、当セグメントの業績は売上高58億30百万円(前期比11.3%増)、セグメント利益(営業利益)1億74百万円(前期比4.0%増)となりました。

②アセアンEPC事業

アセアンEPC事業においては、ノイバイ国際空港など大型案件の完成や前連結会計年度に取得したベトナム現地子会社の業績が年間を通して計上されたことにより売上高を大幅に伸ばしております。一方、管理部門の強化のため販売費及び一般管理費が増加し、セグメント利益(営業利益)は前年並みとなりました。

この結果、当セグメントの業績は売上高16億41百万円(前期比114.7%増)、セグメント利益(営業利益)51百万円(前期比0.4%減)となりました。

③総合メディア事業

総合メディア事業においては、体制の再構築や広告枠販売手法の見直しなどの対策により後半に業績の向上が見られましたが、期首の営業不振による業績の落ち込みをカバーするに至らず減収となりました。

この結果、当セグメントの業績は売上高5億62百万円(前期比30.3%減)、セグメント損失(営業損失)0百万円(前期は50百万円の損失)となりました。

(次期の見通し)

①国内EPC事業

移動体通信は各通信事業者の設備投資が不透明なこともあり、当社の強みである安全・技術・品質を基盤として、設計から保守まで一貫した提案活動により、市場の掘り起こしを行っていきます。また、システム分野につきましては、次世代E T Cレーンの整備工事、高速道路の大規模修繕の受注に向け取り組んでまいります。太陽光分野は、市場の拡大が期待されますので、豊富な工事実績に基づき得意先の新規開発をテコに積極的に受注活動を展開してまいります。これらにより平成28年8月期の業績予想は63億円(前期比8.1%増)を見込んでおります。

②アセアンEPC事業

JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYの強みであるプラントの電気計装設計、配管設計、資材調達等を通じ「コンサルタント・設計・調達・建設・メンテナンスまで請け負える一気通貫型企業」を目指し、またJESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYの強みである豊富なM&E分野での実績と優秀な人材を武器にした両社のシナジー効果の向上により、平成28年8月期の業績予想は21億60百万円(前期比31.6%増)を見込んでおります。

③総合メディア事業

サイネージ・ソリューションでは公営競技・スポーツ施設等の大型映像装置の買い替え需要が増えることから、リニューアル提案を積極的に行い、ディスプレイ・オペレーションではインターネット広告代理店との連携強化及びネット広告への対応等により、平成28年8月期の業績予想は9億円（前期比60.0%増）を見込んでおります。

以上の①から③のセグメント別業績予想に連結調整を加えると、平成28年8月期の業績予想は、売上高90億円（前期比12.0%増）を見込んでおります。

費用については、広告収入の増加による総合メディア事業の粗利率改善のほか、個別案件ごとの積み上げによって工事原価を見込んでおり、事業の効率化、及びグループ間のシナジー効果による経費削減への取り組みにより、営業利益4億54百万円（前期比26.2%増）、経常利益4億62百万円（前期比32.6%増）、親会社株式に帰属する当期純利益3億37百万円（前期比38.9%増）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億60百万円増加し、38億84百万円となりました。これは現金及び預金が5億51百万円、受取手形・完成工事未収入金等が7億72百万円増加し、未成工事支出金が4億7百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少し、30億77百万円となりました。これは有形固定資産が2億43百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億19百万円減少し、29億5百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が2億52百万円増加し、短期借入金金が3億92百万円、1年内返済予定の長期借入金金が2億34百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億76百万円増加し、28億21百万円となりました。これは長期借入金金が7億26百万円増加し、リース債務が67百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億21百万円増加し、12億39百万円となりました。これは当期純利益の計上などにより利益剰余金が2億42百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の12.3%から当連結会計年度は14.8%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、5億50百万円増加し、10億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億97百万円、たな卸資産の減少3億95百万円、仕入債務の増加2億7百万円、減価償却費1億54百万円などの増加要因に対し、売上債権の増加6億21百万円、法人税等の支払額1億17百万円、不動産賃貸収入1億1百万円などの減少要因を差し引いた結果、3億93百万円の収入と前連結会計年度と比べ27百万円（7.4%）の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億81百万円、不動産賃貸収入1億1百万円、定期預金の払戻による収入1億円などの増加要因に対し、定期預金の預入による支出1億円、固定資産の取得による支出83百万円などの減少要因により、1億60百万円の収入（前連結会計年度は、2億72百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入9億79百万円、長期借入れによる収入13億20百万円などの増加要因に対し、短期借入金の返済による支出14億9百万円、長期借入金の返済による支出8億28百万円などの減少要因により、26百万円の支出（前連結会計年度は、1億25百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率 (%)	10.7	12.3	14.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.1	6.9	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	6.7	7.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2 時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であったため、株式時価総額が把握できませんので記載しておりません。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化などを勘案の上、当該事業年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立ち、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと中長期的な戦略的投資等に活用してまいります。

当期(平成27年8月期)の期末配当金につきましては、上記の方針をふまえ1株当たり7円といたします。

次期(平成28年8月期)の配当金につきましては、1株当たり期末配当金8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性のある全てのリスクを網羅するものではありません。

① 保有資産について

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 景気変動について

国内EPC事業、総合メディア事業においては、民間設備投資や公共投資の増減による電気設備工事、電気通信設備工事市場規模の変化や、受注競争激化による粗利率の低下等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 建設資材価格の変動について

当社グループは、国内EPC事業、アセアンEPC事業を遂行するにあたり、多くの建設資材を調達しておりますが、建設資材価格が急激に高騰した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ アセアンEPC事業における社会的変動と為替相場の変動について

当社グループを構成する関係会社4社の内2社は海外現地法人であり、今後、進出国の政治・経済情勢、法的規制や変更などの著しい変化により、日系企業の投資抑制や、現地設備建設工事需要の減退の可能性がります。

また、人件費が著しく上昇する場合、工事の遂行計画や採算、代金回収などへの影響が生じた場合や金利水準の急激な上昇や為替相場の大幅な変動などが生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 業績の変動について

国内EPC事業においては、電気通信設備工事等の事業を行っていることから、工事の進捗や検収時期の集中によって収益が偏重することがあります。このため、特定の四半期業績のみをもって当社グループの通期業績見通しを判断することは困難であります。

なお、平成27年8月期の四半期ごとの国内EPC事業の売上高推移は以下のとおりであります。

	第1四半期 (9月～11月)	第2四半期 (12月～2月)	第3四半期 (3月～5月)	第4四半期 (6月～8月)
売上高(千円)	1,038,380	1,520,141	1,613,061	1,707,270

(注) 1. 連結調整前の金額を記載しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記金額について監査法人によるレビューは受けておりません。

⑥ 競合他社による影響について

国内EPC事業、総合メディア事業においては、大手・中小を問わず多くの企業と競合しております。そのため、競合他社との価格競争がさらに激化した場合や、競合他社の技術力やサービス力の向上により、当社グループのサービス力が相対的に低下した場合は、当社グループが提案している営業案件の失注や、施工数の減少等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定の仕入先への依存について

当社グループは、国内EPC事業において電気工用・電気通信工用資材を資材商社であるヤマト電機株式会社から仕入れております。国内EPC事業の資材仕入金額に占める同社の仕入金額が高くなっております（平成27年8月期 国内EPC事業の資材仕入金額に占める同社からの仕入割合は54.5%）。

他の資材仕入と同様に、ヤマト電機株式会社からの資材仕入に際しても、他の資材業者からも見積を取ることで、当社グループにとって有利な条件で仕入を行えるよう取り組みを行っております。また、ヤマト電機株式会社とは、継続的な関係を維持するため、商品取引基本契約を締結しております。しかしながら、今後何らかの要因により、当該契約が更新されない場合や商品を安定的に仕入れることが困難な状況となった場合、他の資材商社及びメーカーへ仕入先を切替えることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 業界取引慣行について

当社グループが属する建設業界の一部では、慣習として契約書を締結しないまま取引をするケースがあります。このため、当社グループでは注文書・発注確認書の授受や請求受領書の回収を徹底して行う等、トラブルを未然に回避するための施策を講じておりますが、不測の事態や紛争が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 国内EPC事業について

平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が成立したことを受け、国内EPC事業における、ECO分野において、太陽光発電設備工事の需要が増加し、大幅に業績が拡大しました。

当社グループは、今後も成長が予測される太陽光発電市場に対応していくため、太陽光発電設備工事を積極的に受注するべく取り組んでまいりますが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を始めとする政府のエネルギー政策の動向や電気事業者による発電事業者に対する系統接続の動向によっては、太陽光発電市場が当社グループの予想に反して十分に拡大せず、その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制等について

当社グループの主力事業である国内EPC事業、および総合メディア事業において、建設業法、電気通信事業法等の関連法規制のほかに事業を営む上で必要な下記の許認可を取得しております。当社グループは、コンプライアンスを経営方針の最重要事項と位置付け、関連法規制の教育・指導・管理・監督体制の強化に努めておりますが、これらの関連法規制に違反するような事象が発生した場合、事業の停止命令や許認可の取り消し等の行政処分を受けることとなる場合があります、当社グループの業績及び財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

(当社グループの許認可状況)

事業名	許認可の名称	監督官庁	有効期限
国内EPC事業	一般建設業許可	国土交通省	平成32年4月29日
国内EPC事業	特定建設業許可	国土交通省	平成32年4月29日
国内EPC事業	電気工事業者登録	東京都知事	期限なし
総合メディア事業	一般建設業許可	東京都知事	平成30年1月29日

なお、上記の事業の停止や許認可の取り消しとなる事由は、建設業法第29条、並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律第28条に定められております。本書提出日現在において、当社グループが認識している限り、当社グループにはこれら事業停止及び許認可の取り消しとなる事由に該当する事実はありません。

⑪ 偶発事象について

当社グループは品質管理に万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合や工事現場での人的災害などの発生で訴訟を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ システム障害について

当社グループは業務効率の向上のため、基幹業務である総務・会計の他、工事管理等の社内システムを有しております。そのコンピュータシステムに人的ミス・自然災害・コンピュータウイルス等による障害が発生した場合は、事業運営に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 重要な情報の管理について

当社グループは事業運営上、顧客が保有する技術データ・顧客データ等の重要な情報を取り扱っております。このため、情報セキュリティマネジメントシステムを構築・運用するとともに、情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)の認証を取得しております。

このように情報管理を徹底しておりますが、不測の事態により当社グループからこれら重要な情報が流出した場合、顧客からの信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 自然災害等の発生について

当社グループは、自然災害や新型ウイルスパンデミック等の発生に備え、人的被害の回避を最優先としつつ事業継続を図るため、各種設備の導入、訓練の実施及び規程・マニュアルの整備等により、リスク回避と被害最小化に努めております。

しかしながら、大規模災害等の発生及びそれに伴うライフラインの停止や燃料・資材・人員の不足による工事の中断・遅延、事業所の建物・資機材への損害等の不測の事態が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 安全品質に関するリスクについて

当社グループは、OHSAS18001 労働安全衛生マネジメントシステムの認証を取得してお客様に信頼、評価される高品質なエンジニアリングサービスを提供できるよう工事の「安全・品質の確保」に対する取り組みには万全を期し、事故の発生防止に日々努めております。

しかしながら、万が一重大な事故等不測の事態を発生させた場合には、工事の進捗に重要な影響を与えるだけでなく、社会的に大きな影響を与えるとともに各取引先からの信用を失い、営業活動に制約を受けるなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 代表取締役社長への依存について

経営面及び事業提携による新規事業創出面において、創業者である代表取締役社長 榎本俊洋に多くを依存しております。そのため、代表取締役社長への過度な依存を回避すべく、純粋持株会社制を採用し、後継者育成を図っておりますが、何らかの理由により榎本俊洋の業務遂行が困難になった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 人材の確保と育成について

当社グループの事業拡大にあたっては、電気工事施工管理技士や電気工事士、無線技師、工事担任者等の公的資格及び取引先固有の資格を有することが不可欠であります。当社グループは社内外の研修の充実を図り人材育成に努めておりますが、工事施工を賄える人材確保、育成ができない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

本書提出日におけるストック・オプションによる新株予約権の個数は30,160個（潜在株式数301,600株）であり、発行済株式総数6,218,700株の4.8%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社4社（JESCO CNS株式会社（以下、CNS）、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY（以下、JESCO ASIA）、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY（以下、JHE）、東京メディアコミュニケーションズ株式会社（以下、TMC））の計5社で構成され、①国内EPC（注1）事業、②アセアン（注2）EPC事業、及び③総合メディア事業の3つの事業セグメントを展開しています。

（注1）EPC

当社グループでは、顧客（主に元請事業者）に対して、工事の基本設計及び実施設計業務（Engineering）、工事の施工に必要な資材の調達業務（Procurement）、協力会社に委託する施工の管理業務（Construction）を提供していることから、英語の頭文字をとり、当該事業をEPC事業と称しております。

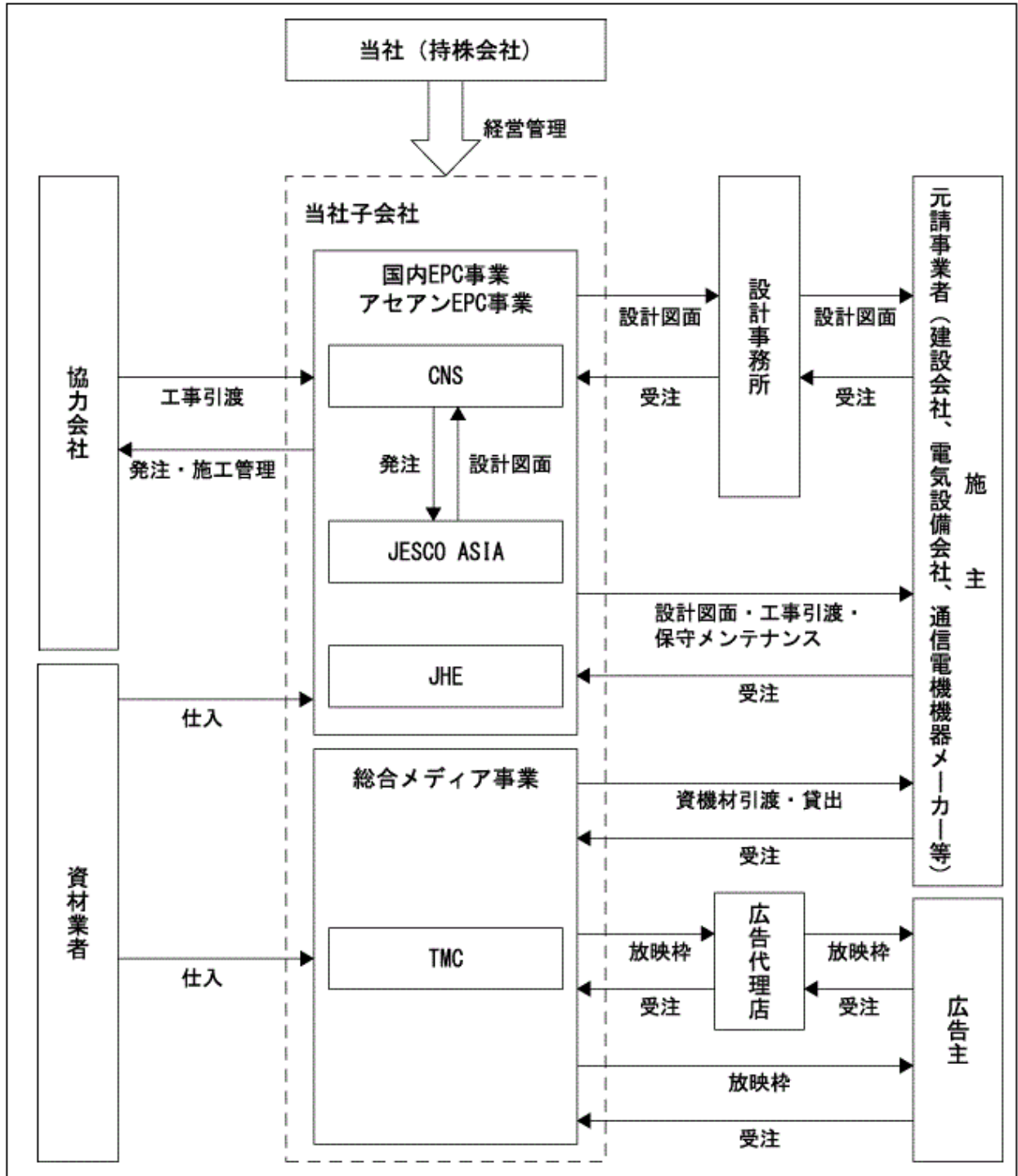
（注2）アセアン

東南アジア諸国連合の略称（ASEAN）。本書提出日現在、インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー及びラオスの計10ヶ国により構成されています。

（注3）デジタルサイネージ

表示と通信にデジタル技術を活用することで、平面ディスプレイに映像や情報を表示する広告媒体であります。商業広告や駅・空港などでの案内板などに利用されております。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合設備工事会社として、提案、調査、コンサル、設計、施工、保守メンテなど、工事に関する各種の課題に対し、一気通貫して高度なサービスを提供する体制を構築し、今後も安心して暮らせる豊かな社会づくりに貢献してまいります。

併せて常に企業価値の向上に努めることにより、各ステークホルダーから信頼・評価される会社を目指します。

また、安全確保と品質向上、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理の強化およびJESCOグループ行動指針の徹底を図るとともに、金融商品取引法に基づく内部統制につきましても定着化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益を重視した経営に努めており、年度経営計画において、平成28年8月期4億62百万円の経常利益を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下の3つの経営戦略を掲げ、その達成に向けて取り組んでまいります。

- ① 総合設備工事会社として顧客満足度No.1としての位置を確固たるものにする。
- ② JESCOグループとしてのシナジーの最大化を図る。
- ③ 当社グループは、環境変化に強く収益力のある企業体質を確立するための事業構造改革を推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、近年大きく変化してきております。通信技術や情報処理技術の高度化に伴って、ICT(Information and Communication Technology)と称される情報通信技術を利用した様々なサービスの市場が急拡大しております。

国内では、アベノミクス効果や東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催決定に伴い、成長戦略に必要な戦略的公共投資や社会インフラの大規模再構築の必要性が唱えられるとともに、東日本大震災をきっかけに、防災インフラの整備、代替エネルギーへの社会からの要請が高まってきております。また、アセアン地域を中心としたグローバル市場においても、社会インフラ整備における日本の技術的な役割が求められているところであります。

このような環境変化の中にあって、当社グループは、グループ全体の事業基盤の強化と企業価値の最大化を実現させるため、以下の項目を課題と認識しております。

(グループに共通する課題)

① 人材の確保

当社グループが属する設備工事業界では、現場での実作業においてオートメーション化が及ばない領域が多く、工事を進捗させるために交渉・調整能力に優れた優秀な人材の確保が必要となります。これに対応するため、当社グループでは、ベトナムでの人材育成、積極的な新卒/中途採用及び資格取得支援等の研修により、優秀な人材の育成・確保に努めております。またJESCO安全衛生協議会に外注業者も参加を依頼し、工事現場における安定的な人材の確保に努めております。

今後もこのような取り組みを継続的に実施し、外注業者を含めた優秀な人材を確保していくことが重要な課題となります。

② 内部管理体制の強化

当社グループでは、市場環境の変化及び事業の拡大に伴い、内部管理体制を整備し機能させることが重要であると考えております。金融商品取引法における内部統制に係る報告を実施するため内部管理体制の整備を推進し、コンプライアンス機能の強化、業務マニュアルの整備等を行ってまいりました。今後、業務の効率性・有効性の改善を進め継続的な成長を継続するため、内部管理体制のさらなる強化を推進してまいります。

③グループ間の連携強化

当社グループにおいては、JESCO CNS株式会社と東京メディアコミュニケーションズ株式会社による連携の強化により、相互の品質向上、案件管理の精緻化、受注機会の増加等につなげております。また日本国内のグループ会社とJESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYとの技術連携、営業連携等の相互連携強化による業務の効率化及びコスト削減に努めてまいりました。

今後もグループ各社の相互連携の強化により、グループ全体の競争力を高めてまいります。

④ 日本国内で開催される大型イベントに向けた取り組み

今後日本国内では、2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックといった大型イベントの開催が決定しております。これらのイベント開催により、国内EPC事業においては、各種設備の新設・改修に伴う設備工事案件や、総合メディア事業においても関連施設へのサイネージ・ソリューション（大型ビジョンのシステム企画設計、販売）の提供など、当社グループの事業領域に関わる需要の増加が見込まれます。

当社グループは、この商機をしっかりととらめるため、営業体制の強化を図ってまいります。

(国内EPC事業に係る課題)

①日本国内における収益機会の獲得

当該事業セグメントが属する設備工事業界の成長性は、堅調に推移していますが、ベトナム市場と比較すると低成長となっています。

低成長と言える環境下において安定した収益と着実な成長を得るために、当社グループでは安全品質を含めた高品質な工事実績を積み上げていくことで、継続的な受注を獲得してまいります。

② 防災行政無線に係るデジタル化案件の受注獲得

各市町村では総務省の通達により防災行政無線施設の周波数移行に伴うデジタル化を進めております。また、東日本大震災以降、防災行政にはこれまで以上に多様化・高度化する通信ニーズ（画像伝達・データ伝送等）への対応が要求されております。

当社グループでは従来より防災行政無線工事に係る案件の実績があり、今後同施設のデジタル化の需要増大に対応し受注獲得を図るため、営業体制を強化してまいります。

(アセアンEPC事業に係る課題)

①アセアン地域における工事施工案件の獲得

当社グループはハノイ市に新設されたノイバイ国際空港第2旅客ターミナルビルの電気設備工事や、日本企業の現地工場の建設などの日本企業によるベトナム国内での施工実績を重ねておりますが、ベトナム現地企業であったJESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYを子会社化したことで、今後は日本企業のみならずベトナム現地企業からの工事施工案件を受注する体制を整えてまいります。

また、前述のノイバイ国際空港第2旅客ターミナルビルの電気設備工事や現在建設中の高速道路ITS（高度道路交通システム：Intelligent Transport Systems）工事等インフラ整備に係る工事施工の実績を重ねることで、今後のアセアン地域での同様の案件の獲得を目指してまいります。

②人材の育成・確保

当社グループはベトナム進出以来13年に亘り、現地採用人員の育成・確保に努めてまいりました。

今後も、現地の工業系大学出身者の積極採用により人材を確保し、日本国内同様の品質を目指して、品質・安全・施工管理の教育、ISOマネジメントシステム教育を継続実施し、また日本国内の顧客及び当社グループ内での円滑なコミュニケーションが図れるよう日本語教育を継続実施してまいります。これにより高い能力を有する技術者の育成と確保に努めてまいります。

(総合メディア事業に係る課題)

①ロードサイドビジョンに係る事業の収益化

ロードサイドビジョンへの広告枠の販売は、広告代理店への営業を主とする従来の販売方式から、広告主への直接販売を目指す戦略へと変換することにより、収益率の向上に努めてまいります。

また、販売枠の柔軟な設定や成長性の高いインターネット広告とのメディアミックスなど、魅力ある提案を行い、ロードサイドビジョン全体の稼働率を高め、事業の収益化に取り組んでまいります。

②リニューアル需要の獲得

現在、全国の公営競技施設や体育・文化施設、商業施設をはじめとして、全国に大型ビジョンの普及が進んでおり、今後老朽化に伴うリニューアル需要が高まることが期待されております。

当社グループでは、どのメーカーにも属さない独立系であるため、全てのシステムへの対応が可能である強みを生かし、多くの需要を取り込むことができるよう営業体制の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618,278	1,169,438
受取手形・完成工事未収入金等	1,429,910	2,202,117
未成工事支出金	746,049	338,656
原材料及び貯蔵品	24,865	51,182
繰延税金資産	9,204	12,419
その他	154,989	153,431
貸倒引当金	△59,168	△42,906
流動資産合計	2,924,129	3,884,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	716,909	694,055
減価償却累計額	△317,010	△343,704
建物及び構築物（純額）	(※1) 399,898	(※1) 350,351
機械装置及び運搬具	14,249	11,079
減価償却累計額	△12,231	△9,438
機械装置及び運搬具（純額）	2,018	1,640
土地	(※1) 823,154	(※1) 752,828
リース資産	373,649	373,734
減価償却累計額	△104,208	△167,203
リース資産（純額）	269,440	206,530
その他	340,221	338,537
減価償却累計額	△87,485	△145,916
その他（純額）	252,735	192,620
有形固定資産合計	1,747,247	1,503,972
無形固定資産		
のれん	35,008	22,824
その他	82,977	59,288
無形固定資産合計	117,985	82,112
投資その他の資産		
投資有価証券	184,077	50,623
投資不動産	1,257,834	1,461,922
減価償却累計額	△79,244	△133,137
投資不動産（純額）	(※1) 1,178,589	(※1) 1,328,785
繰延税金資産	65,186	59,592
その他	89,617	81,240
貸倒引当金	△26,016	△29,126
投資その他の資産合計	1,491,454	1,491,115
固定資産合計	3,356,687	3,077,200
繰延資産		
社債発行費	7,221	5,107
繰延資産合計	7,221	5,107
資産合計	6,288,038	6,966,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,376,662	1,629,076
短期借入金	570,038	177,864
1年内返済予定の長期借入金	(※1) 486,424	(※1) 251,487
リース債務	64,867	66,789
賞与引当金	37,069	45,143
未払法人税等	89,469	75,727
未成工事受入金	407,928	337,681
その他	192,096	321,301
流動負債合計	3,224,556	2,905,072
固定負債		
社債	(※1) 468,000	(※1) 468,000
長期借入金	(※1) 698,833	(※1) 1,425,390
リース債務	227,662	160,349
退職給付に係る負債	191,197	164,814
長期末払金	(※2) 497,280	(※2) 468,489
その他	62,803	134,848
固定負債合計	2,145,777	2,821,892
負債合計	5,370,333	5,726,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,570	451,570
資本剰余金	363,470	363,470
利益剰余金	△65,021	177,536
株主資本合計	750,018	992,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,339	△238
為替換算調整勘定	△11,184	40,645
その他の包括利益累計額合計	21,154	40,406
少数株主持分	146,531	206,698
純資産合計	917,704	1,239,681
負債純資産合計	6,288,038	6,966,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	6,810,424	8,034,746
売上原価	5,986,586	6,990,975
売上総利益	823,837	1,043,771
販売費及び一般管理費	(※1) 540,017	(※1) 684,036
営業利益	283,819	359,734
営業外収益		
受取利息	2,333	2,317
受取配当金	5,073	4,020
為替差益	1,375	21,428
不動産賃貸収入	92,886	101,946
その他	14,822	18,295
営業外収益合計	116,491	148,008
営業外費用		
支払利息	44,111	53,863
不動産賃貸費用	41,935	41,204
シンジケートローン手数料	—	30,000
その他	12,209	34,314
営業外費用合計	98,256	159,382
経常利益	302,054	348,360
特別利益		
投資有価証券売却益	—	69,876
その他	—	2,557
特別利益合計	—	72,434
特別損失		
固定資産除却損	—	(※2) 20,130
減損損失	(※3) 11,000	—
その他	2,004	3,300
特別損失合計	13,004	23,431
税金等調整前当期純利益	289,050	397,363
法人税、住民税及び事業税	96,514	102,498
法人税等調整額	△11,134	20,555
法人税等合計	85,379	123,054
少数株主損益調整前当期純利益	203,670	274,309
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,553	31,750
当期純利益	206,223	242,558

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	203,670	274,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,706	△32,578
為替換算調整勘定	△8,730	66,522
その他の包括利益合計	(※1) 9,975	(※1) 33,944
包括利益	213,646	308,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	215,080	261,809
少数株主に係る包括利益	△1,434	46,443

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	451,570	363,470	△271,245	543,794
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	206,223	206,223
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	206,223	206,223
当期末残高	451,570	363,470	△65,021	750,018

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	13,633	△1,335	12,298	32,313	588,406
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	206,223
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,706	△9,849	8,856	114,217	123,074
当期変動額合計	18,706	△9,849	8,856	114,217	329,298
当期末残高	32,339	△11,184	21,154	146,531	917,704

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	451,570	363,470	△65,021	750,018
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	242,558	242,558
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	242,558	242,558
当期末残高	451,570	363,470	177,536	992,576

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	32,339	△11,184	21,154	146,531	917,704
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	242,558
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△32,578	51,830	19,251	60,167	79,418
当期変動額合計	△32,578	51,830	19,251	60,167	321,977
当期末残高	△238	40,645	40,406	206,698	1,239,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	289,050	397,363
減価償却費	160,823	154,879
のれん償却額	681	15,706
減損損失	11,000	—
固定資産除却損	—	20,130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,781	△27,378
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	8,074
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,273	△17,550
受取利息及び受取配当金	△7,407	△6,338
支払利息及び割引料	47,293	48,246
シンジケートローン手数料	—	30,000
不動産賃貸収入	△92,886	△101,946
不動産賃貸費用	41,935	41,204
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△69,876
その他	5,608	△2,091
売上債権の増減額 (△は増加)	86,483	△621,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△245,426	395,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,917	186,063
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,342	55,966
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,141	65,735
その他の負債の増減額 (△は減少)	178,995	△14,392
小計	474,942	557,541
利息及び配当金の受取額	7,407	5,912
利息の支払額	△55,014	△55,966
保険金の受取額	2,444	3,839
法人税等の支払額	△63,255	△117,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,524	393,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資不動産の賃貸による収入	98,474	101,477
投資不動産の賃貸による支出	△22,738	△22,208
子会社株式の取得による支出	△13,200	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	(※2) 13,145	—
投資有価証券の取得による支出	△12,101	△28,224
投資有価証券の売却による収入	286	181,225
固定資産の取得による支出	△335,211	△83,032
貸付金の回収による収入	95,037	2,000
その他投資等の増減額 (△は増加)	3,543	9,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,762	160,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,546,838	979,028
短期借入金の返済による支出	△1,305,263	△1,409,674
長期借入れによる収入	168,000	1,320,000
長期借入金の返済による支出	△264,826	△828,380
少数株主への株式の発行による収入	50,944	—
リース債務の返済による支出	△70,464	△57,022
シンジケートローン手数料の支払額	—	△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,228	△26,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,725	22,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	210,264	550,797
現金及び現金同等物の期首残高	305,575	515,840
現金及び現金同等物の期末残高	(※1) 515,840	(※1) 1,066,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社(2社)の決算日は、連結決算日と一致しております。

海外連結子会社のうちJESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYの決算日は、6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。またJESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYの決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 未成工事支出金

個別法

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は見積耐用年数による定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	3年～12年
投資不動産	8年～50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他について工事完成基準を適用しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間(主に10年間)の定額法により償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下と重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた、「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」に表示していた2,444千円は、「その他」として組み替えております。また、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた「為替差益」1,375千円を別掲することにより、営業外収益の「その他」の前連結会計年度の数値は従来開示していた13,752千円から14,822千円となりました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「受取保険金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減」に含めていた、「のれん償却費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「受取保険金」に表示していた Δ 2,444千円、「その他」8,053千円は、「その他」 Δ 5,608千円として組み替えております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減」に表示していた Δ 7,460千円は、「のれん償却費」681千円、「その他の資産の増減」 Δ 8,141千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
建物及び構築物	316,595 千円	275,228 千円
土地	666,574 "	692,958 "
投資不動産	1,014,042 "	1,101,748 "
計	1,997,213 千円	2,069,935 千円

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
社債	468,000 千円	468,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	368,649 "	176,867 "
長期借入金	460,476 "	1,002,130 "
計	1,297,126 千円	1,646,997 千円

※2 長期未払金

長期未払金は、従来、内規に基づき計上していた役員退職慰労引当金を平成25年8月20日開催の臨時株主総会決議に基づき打ち切り支給したものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
人件費	299,822 千円	415,037 千円
賞与引当金繰入額	3,159 "	6,528 "
退職給付費用	7,720 "	1,957 "
貸倒引当金繰入額	△4,890 "	△17,448 "

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
借地権	— 千円	18,640 千円
その他	— 千円	1,490 千円
計	— 千円	20,130 千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都西東京市	賃貸用資産	建物	11,000

当社グループは資産を用途により事業用資産及び賃貸用資産に分類しております。

また、事業用資産については管理会計上の単位、賃貸用資産については個別物件単位に基づきグループ化しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、外部業者の不動産鑑定価額を基礎として減価要因を考慮して評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

記載すべき事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	34,925 千円	18,762 千円
組替調整額	— 〃	△69,876 〃
税効果調整前	34,925 千円	△51,113 千円
税効果額	△16,219 〃	18,535 〃
その他有価証券評価差額金	18,706 千円	△32,578 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△8,730 千円	66,522 千円
その他の包括利益合計	9,975 千円	33,944 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,366	432,234	—	436,600

(変動事由の概要)

株式の分割

平成25年10月29日の取締役会決議による株式分割による増加 432,234株

当連結会計年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	436,600	3,929,400	—	4,366,000

(変動事由の概要)

株式の分割

平成27年 4月14日の取締役会決議による株式分割による増加 3,929,400株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金	618,278 千円	1,169,438 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△102,438 "	△102,799 "
現金及び現金同等物	515,840 千円	1,066,638 千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

株式の取得により新たにJESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	547,561 千円
固定資産	3,286 "
のれん	21,479 "
流動負債	△385,607 "
固定負債	△29,536 "
少数株主持分	△66,250 "
株式の取得価額	90,932 "
現金及び現金同等物	△104,078 "
差引：取得による収入(△)	△13,145 千円

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年12月11日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名、当社子会社の取締役 10名 当社の監査役 2名、当社子会社の監査役 1名 当社の従業員15名、当社子会社の従業員144名 社外協力者 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 33,820株 (注) 1、2
付与日	平成25年12月17日
権利確定条件	(1) 各新株予約権の行使にあたっては、一部行使ができるものとする。 (2) 本新株予約権は、当会社の株式が東京証券取引所またはその他株式市場(国内外を問わず。)に上場した場合に限り行使することができる。 (3) 本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当会社、当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、当会社に対する過去の貢献や将来のその期待に鑑み、当会社取締役会が相当と認める場合は、別異の取扱をすることができる。 (4) 本新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は本新株予約権を行使することができる。 (5) 本新株予約権について取得事由が発生していない場合に限り、本新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成27年12月12日～平成35年12月12日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成27年4月30日付で株式1株を10株とする株式分割を行っておりますが、上記株式数は当該株式分割前の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年12月11日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	32,440
付与	—
失効	2,280
権利確定	—
未確定残	30,160
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 平成27年4月30日付で株式1株を10株とする株式分割を行っておりますが、上記株式数は当該株式分割前の株式数で記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年12月11日
権利行使価格(円)	2,200
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(株)	—

(注) 平成27年4月30日付で株式1株を10株とする株式分割を行っておりますが、上記権利行使価格は分割前の権利行使価格で記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した時点においては、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積もり方法を単位当たりの本源的価値を見積もる方法により算定しております。

なお、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、純資産価格方式と類似会社比準方式を併用する方法により決定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的予測は困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|-------------------------------|------|
| ①当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | — 千円 |
| ②当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額 | — 千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社である当社と事業会社である連結子会社から構成されております。当社では当社グループ及びグループ各社の経営管理を行っているのに対し、連結子会社では、国内EPC事業、アセアンEPC事業、総合メディア事業を展開しております。

そのため国内EPC事業、アセアンEPC事業、総合メディア事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

①国内EPC事業

E T C、防災行政無線、消防無線、C C T V、移動体通信工事、アミューズメント、施設(再開発、大修繕)、太陽光、資機材納入(輸出)

②アセアンEPC事業

設計(電気、通信、電気計装、機械、空調)、工事(電気、通信、電気計装、機械、空調)、ベトナムを中心とした資材輸出入、ベトナムを中心とした人材サービス

③総合メディア事業

運用・サービス・ レンタル 、システム企画設計・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸 表計上額
	国内EPC事業	アセアンEPC 事業	総合メディ ア事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,238,880	764,601	806,942	6,810,424	—	—	6,810,424
セグメント間の内部売上 高又は振替高	59,424	127,466	32,324	219,214	390,400	△609,614	—
計	5,298,305	892,067	839,266	7,029,639	390,400	△609,614	6,810,424
セグメント利益 又は損失(△)	167,881	51,782	△50,101	169,562	56,573	57,683	283,819
セグメント資産	2,147,384	1,155,970	643,331	3,946,686	3,341,832	△1,000,481	6,288,038
セグメント負債	1,922,542	772,286	671,178	3,366,006	2,551,485	△547,158	5,370,333
その他の項目							
減価償却費	3,126	5,522	104,511	113,160	16,465	2,194	131,820
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,444	20,934	388,304	413,683	79,341	—	493,025

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の損益及び全社資産・負債であります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去609,614千円及び営業損益と営業外損益間の消去57,683千円であります。
 - (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の余剰資金や外部調達資金の融通、投資不動産の賃貸、短期債権債務の消去等であります。
 - (3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額は、子会社が保有する全社資産に係る減価償却費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸 表計上額
	国内EPC事業	アセアン EPC事業	総合メディ ア事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,830,142	1,641,943	562,660	8,034,746	—	—	8,034,746
セグメント間の内部売上 高又は振替高	48,712	119,557	48,640	216,909	442,600	△659,509	—
計	5,878,854	1,761,501	611,300	8,251,656	442,600	△659,509	8,034,746
セグメント利益 又は損失(△)	174,633	51,592	△624	225,601	72,556	61,576	359,734
セグメント資産	2,103,965	1,517,853	539,595	4,161,414	3,295,512	△490,280	6,966,646
セグメント負債	1,750,987	1,022,289	582,171	3,355,447	2,464,652	△93,135	5,726,964
その他の項目							
減価償却費	5,106	5,042	107,455	117,603	25,685	11,589	154,879
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	△772	△4,083	△108,650	△113,506	38,739	△204,381	△279,148

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の損益及び全社資産・負債であります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去659,509千円及び営業損益と営業外損益間の消去61,576千円であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の余剰資金や外部調達資金の融通、投資不動産の賃貸、短期債権債務の消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アセアン地域	その他	合計
6,538,490	1,496,255	—	8,034,746

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	総合メディア事業	合計			
減損損失	11,000	—	—	11,000	—	—	11,000

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	総合メディア事業	合計			
当期償却額	—	681	—	681	—	—	681
当期末残高	—	21,808	13,200	35,008	—	—	35,008

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	総合メディア事業	合計			
当期償却額	—	2,506	13,200	15,706	—	—	15,706
当期末残高	—	22,824	—	22,824	—	—	22,824

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	176.63円	236.60円
1株当たり当期純利益金額	47.23円	55.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月29日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で株式1株につき100株の株式分割、平成27年4月14日開催の取締役会決議により、平成27年4月30日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	206,223	242,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	206,223	242,558
普通株式の期中平均株式数(株)	4,366,000	4,366,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成27年4月14日 取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 301,600株

(重要な後発事象)

(公募増資による新株式の発行)

当社は、平成27年8月3日及び平成27年8月18日開催の当社取締役会において、公募増資による新株式の発行を決議し、平成27年9月7日に払込が完了しております。その概要は次のとおりです。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式数：普通株式 1,600,000株
- ③ 発行価格：1株につき 540円
- ④ 発行価額の総額： 864,000,000円
- ⑤ 払込金額：1株につき 496.80円
- ⑥ 払込金額の総額： 794,880,000円
- ⑦ 資本組入額： 397,440,000円
- ⑧ 払込期日：平成27年9月7日
- ⑨ 資金の使途：連結子会社への投融資資金及び借入金の返済資金の一部として充当する予定であります。連結子会社への投融資資金の具体的な内容については、工事受注に際し必要となる工事保証金並びに工事の進行に際しての資材・外注費用であります。

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、平成27年8月3日及び平成27年8月18日開催の当社取締役会において、野村證券株式会社が行うオーパーアロットメントによる当社株式の売出し（当社株主から借入れる当社普通株式300,000株の売出し）に関連し、

同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成27年10月6日に払込が完了しております。その概要は次のとおりです。

- ① 募集方法：第三者割当
- ② 発行する株式数：普通株式 252,700株
- ③ 発行価格：1株につき 540円
- ④ 発行価額の総額： 136,458,000円
- ⑤ 払込金額：1株につき 496.80円
- ⑥ 払込金額の総額： 125,541,360円
- ⑦ 資本組入額： 62,770,680円
- ⑧ 払込期日：平成27年10月6日
- ⑨ 資金の使途：連結子会社への投融資資金及び借入金の返済資金の一部として充当する予定であります。連結子会社への投融資資金の具体的な内容については、工事受注に際し必要となる工事保証金並びに工事の進行に際しての資材・外注費用であります。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。